

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2023年3月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

### S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット  
S&Pダウ・ジョーンズ・  
インデックス  
シニア・インデックス・アナリスト  
[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

### THE S&P 500 MARKET: 2023年2月

#### 個人的見解: 市場は0.25%ずつさらに3回の追加利上げを織り込んでいるが、0.50%の利上げも懸念される

2月の市場は、「取り残されることへの恐怖 (fear of missing out : FOMO)」に駆られた最後の投資家が市場を押し上げたことで、1月末時点の年初来6.18%高の水準からさらに2.53%上昇してスタートしました。各種の市場レポートでは引き続き、インフレの減速が示されましたが、市場ではインフレ率の低下に時間がかかることと、米連邦準備制度理事会 (FRB) のインフレ目標と実際のインフレ率との乖離に焦点が移り始めました。金利をより高水準により長期にわたり維持する必要性を示唆するデータが発表されるにつれて、株価は月初の上昇を維持することができませんでした。転機は2月21日に訪れたようです。ホームセンター大手のHome Depot (HD) と小売り大手のWal-Mart (WMT) が個人消費を理由に慎重な見通しを示すと (Wal-Martは利益率の低い食料品の売り上げが伸びたことを明らかにしました)、市場は潜在的なインフレの長期化に加えて景気の減速も織り込み始め、S&P500指数は2%下落し、1営業日での下落幅として今年に入って最大となりました (この時点で、2023年の営業日数はまだ29日しかありませんでしたが)。経済見通しの引き下げ、インフレ率低下の減速、ならびに米連邦公開市場委員会 (FOMC) が少なくともあと3回 (3月、5月、6月) は利上げを継続する可能性が高まったとの認識を受け、市場の懸念は高まる一方となりました。3月21-22日の次回のFOMCにおける0.25%の利上げが予想されていますが (先物市場が示唆する確率は77%、1カ月前は85%)、利上げ幅が0.50%となる可能性もあります (同23%、1カ月前はほぼゼロ)。株価は下落し、2月の市場は1月末から下落して終わりました (出来高も低調でした)。一方で、金利は上昇し、米国1年債利回りは5%を上回り、あらゆる資産クラスの中で最も高い利回りとなりました。最終的に、S&P500指数は月間で2.61%の下落、年初来では3.40%の上昇、2022年1月3日に付けた終値での最高値からは17.23%の下落で2月を終えました。

企業業績に関しては、時価総額で97%に相当する企業が2022年第4四半期の決算発表を終え、決算シーズンは終わりつつあり、市場の話題は第4四半期から2023年第1四半期に移っています。2022年第4四半期の営業利益は前期比1.7%減、前年同期比12.7%減となる見通しです。売上高は前期比2.8%増、前年同期比8.4%増となり、過去最高を更新する見通しです。企業は2022年第4四半期にコスト増の大部分を価格に転嫁することができたようですが、2023年第1四半期にそうした動きはもはや見られません。第1四半期の利益見通しは下方修正されており、現時点では2022年末時点の予想から5.4%引き下げられて前期比2.0%増が見込まれていますが、前期比でマイナスになる可能性も十分にあります。2023年下半期の利益見通しは据え置かれています。現在、利益（およびキャッシュフロー）以上に重視されているのは3月21-22日のFOMC会合であり、それまでに多くの経済指標が発表される予定です。3月10日には雇用統計が発表され、前月の非農業部門就業者数の51万7,000人増が下方修正されるとの見方が強まっています。

**過去の実績を見ると、2月は**53.2%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.88%、下落した月の平均下落率は3.45%、全体の平均騰落率は0.09%の下落となっています。2023年2月のS&P500指数は、2.61%の下落となりました。

**3月は**61.8%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.44%、下落した月の平均下落率は3.85%、全体の平均騰落率は0.54%の上昇となっています。

**今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュール**は、2023年は3月21日-22日、5月2日-3日、6月13日-14日、7月25日-26日、9月19日-20日、10月31日-11月1日、12月12日-13日、となっています。

**S&P500 指数**は2月に2.61%下落して3,970.15で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス2.44%）。1月は4,076.60で終え、6.18%の上昇（同プラス6.28%）、12月は3,839.50で終え、5.90%の下落（同マイナス5.76%）でした。年初来では3.40%の上昇（同プラス3.69%）、過去3カ月では2.69%下落（同マイナス2.28%）、過去1年では9.23%下落（同マイナス7.69%）でした。2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス4.38%）でした。2022年1月3日の最高値からは17.23%の下落（同マイナス15.63%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは17.25%上昇（同プラス23.14%）でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は2月に4.19%下落して32,656.70で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス3.94%）。1月は34,086.04で終え、2.83%の上昇（同プラス2.93%）、12月は33,203.93で終え、4.17%の下落（同マイナス4.09%）でした。2022年1月4日の最高値（36,799.65）からは8.08%下落しました。年初来では1.48%の下落（同マイナス1.13%）、過去3カ月では5.59%下

落（同マイナス5.18%）、過去1年では3.65%下落（同マイナス1.59%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。

### ● 主なポイント

- 2月の市場にバレンタインの華やぎはなく、今後の展開が分からないまま進むブラインドデートのような様相となりました。具体的には、市場はインフレ率の低下ペースに関する予想を見直し、FOMCが利上げを継続する必要性（および0.50%の利上げの可能性）と、高金利が長期化する可能性を織り込み始めました。S&P500指数は2月に2.61%下落しました。1月は6.18%の大幅上昇（1月としては4年ぶりの上昇でした）、2022年12月は5.90%の大幅下落で、11月は5.38%上昇でした。これにより、過去3カ月では、やはり精彩を欠く2.69%下落、年初来では3.40%上昇となりました。ちなみに、2022年は19.44%下落、2021年は26.89%上昇、2020年は16.26%上昇でした。
  - 2月は乱高下が続き、11セクターのうち上昇したのは1セクターだけでした（1月は8セクターが上昇、12月は11セクターすべてが下落、11月は11セクターすべてが上昇）。騰落率が最高（そして唯一の上昇）となったのは情報技術で0.29%上昇し、年初来では9.58%上昇、2021年末の終値からは22.10%下落となりました（2022年に28.91%下落）。騰落率の最低はエネルギーで7.61%下落し、年初来では5.11%下落、2021年末の終値からは50.95%上昇となりました（2022年に59.05%上昇）。
  - 2月は値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は113銘柄（1月は395銘柄）で、そのうち10%以上上昇した銘柄は11銘柄（同179銘柄）、20%以上上昇した銘柄数は1銘柄（同43銘柄）でした。値下がり銘柄数は390銘柄（同107銘柄）で、そのうち10%以上下落した銘柄は56銘柄（同6銘柄）、20%以上下落した銘柄数は4銘柄（同0銘柄）でした。年初来では、依然として値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回っており、297銘柄が値上がり（20%以上上昇は41銘柄）、205銘柄が値下がり（20%以上下落は5銘柄）しています。
  - 2022年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は139銘柄（10%以上上昇は93銘柄、20%以上上昇は53銘柄）、値下がり銘柄数は363銘柄（10%以上下落は283銘柄、20%以上下落は204銘柄）でした。また、2022年は11セクターのうち10セクターが下落しました（エネルギーが59.05%上昇した一方で、コミュニケーションサービスは40.42%下落し、騰落率の差は99ポイントとなりました）。
  - 市場全体で見ると、S&P500指数の時価総額は2月に8,910億ドル減少して33兆2,230億ドルとなりました（年初来では1兆900億ドル増）。2022年

通年では8兆2,240億ドル減少しましたが、コロナ危機前の最高値を記録した2020年2月19日との比較では5兆1,590億ドル増加しています。

- 人員削減計画の発表が続いています。パソコン・メーカー大手 Dell (DELL) は6,500人(全従業員の5%相当)、ビデオ会議サービスの Zoom (ZOOM) は1,300人(同15%)の人員削減を実施すると発表しました。エンターテインメント大手の Walt Disney (DIS) は7,000人(同3%)の人員削減を明らかにすると同時に、2023年末までに配当金支払いを再開する計画があることを公表しました(前回の配当金支払いは2019年12月の0.88ドル)。
- (時価総額で97.1%に相当する)480銘柄が2022年第4四半期の決算発表を終えました。そのうちの323銘柄(67.3%)で営業利益が予想を上回り、476銘柄中311銘柄(65.3%)で売上高が予想を上回りました。売上高は四半期ベースで過去最高を更新する見通しです。
  - 2022年第4四半期の営業利益は前期比1.7%減、前年同期比では12.7%減となる見通しです。売上高は過去最高を記録した前期(第3四半期)から2.8%増、前年同期比では8.4%増が見込まれ、過去最高を更新する見通しです。
  - 2022年第4四半期の営業利益率は第3四半期の11.28%から低下して10.80%となる見通しです(1993年以降の平均は8.29%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%)。
- S&P500指数の日中ボラティリティ(日中の値幅を安値で除して算出)の2月の平均値は1.31%となり、1月の1.45%から低下しました(12月は1.61%)。年初来では1.38%となりました。また、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。

#### ● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは1月末の3.50%から3.93%に上昇して月末を迎えました(2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%)。30年国債利回りは1月末の3.63%から3.92%に上昇して取引を終えました(同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%)。
- 英ポンドは1月末の1ポンド=1.2322ドルから1.2029ドルに下落し(同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル)、ユーロは1月末の1ユーロ=1.0868ドルから1.0577ドルに下落しました(同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル)。円は1月末の1ドル=130.13円から136.15円に下落し(同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円)、人民元は1月末の1ドル=6.7547元から6.9334元に下落しまし

- た（同 6.9683 元、同 6.3599 元、同 6.6994 元、同 6.9633 元、同 6.8785 元、同 6.5030 元）。
- 2 月末の原油価格は 2.8%下落し、1 月末の 1 バレル=79.08 ドルから同 76.85 ドルとなりました（2022 年末は同 79.35 ドル）。米国のガソリン価格（EIA による全等級）は 2 月に 3.8%下落しました（2 月末は 1 ガロン=3.457 ドル、1 月末は同 3.594 ドル、2022 年末は同 3.203 ドル、2021 年末は同 3.375 ドル）。2020 年末から原油価格は 58.7%上昇し（2020 年末は 1 バレル=48.42 ドル）、ガソリン価格は 50.3%上昇しました（2020 年末は 1 ガロン=2.330 ドル）。
    - 2023 年 1 月時点の EIA の報告によると、ガソリン価格の内訳は、55%が原油（2022 年 12 月の 58%から下落）、15%が連邦税および州税（2022 年 12 月は 16%）、10%が販売・マーケティング費（同 18%）、そして 20%が精製コストおよび利益（同 9%）となっています。
  - 金価格は 1 月末の 1 トロイオンス=1,943.60 ドルから下落し 1,834.20 ドルで 1 月の取引を終えました（2021 年末は 1,829.80 ドル、2020 年末は 1,901.60 ドル、2019 年末は 1,520.00 ドル、2018 年末は 1,284.70 ドル、2017 年末は 1,305.00 ドル）。
  - VIX 恐怖指数は 1 月末の 19.40 から 20.70 に上昇して 2 月を終えました。月中の最高は 23.63、最低は 17.06 でした（2022 年末は 21.67、2021 年末は 17.22、2020 年末は 22.75、2019 年末は 13.78、2018 年末は 16.12）。
    - 同指数の 2022 年の最高は 38.89、最低は 16.34 でした。
    - 同指数の 2021 年の最高は 37.51、最低は 14.10 でした。
    - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。

## ● 新型コロナウイルスとサル痘

- 新型コロナウイルス関連データ:
  - 新型コロナウイルスによる世界全体の累計死者数は、687 万人となりました（1 月末時点は 682 万人）。
- 米国は現時点で:
  - 新型コロナウイルスの累計感染者数は、1 月の 1 億 200 万人から増加して 1 億 300 万人となりました。
  - 米国の新型コロナウイルスによる累計死者数は 112 万人となりました（1 月は 110 万 8,000 人）。
  - 新規感染者数の 7 日間平均は 1 月末時点で 3 万 4,036 人となり、1 月末時点の 4 万 6,204 人から減少しました。新規感染者数の 7 日間平均は 2022 年 1 月 11 日に 141 万 7,493 人に達しました。また、死者数の 7 日間平均は 327 人に減少しました（1 月末時点は 521 人）。

## ● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- 1月31日-2月1日に開催されたFOMCでは政策金利を0.25%引き上げ、FF金利の誘導目標を4.50%-4.75%に設定しました。FRBは、インフレ低下は市場関係者が考えているよりも緩やかなペースになるとの見方を変えておらず、インフレの低下スピードが鈍化すれば、そのことを政策に組み込んでいくことになるかと付け加えました。こうした見解を受けて、市場では追加の利上げは0.25%で、その後FRBは利上げを停止し、経済状況を見極めようとするだろうと見方が広がりました。その結果、株式市場は上昇に転じ、パウエル議長の会見が行われた日の株価は1.28%上昇しました（会見開始直後は0.97%下落しました）。
- イングランド銀行（BoE）は政策金利を0.50%引き上げて（利上げは10会合連続）4.0%としました。BoEは深刻な景気後退には陥らないと判断し、今後の利上げは経済データ次第であるとしています。
- 欧州中央銀行（ECB）は政策金利を0.50%引き上げて2.5%としました。また、次回3月の政策理事会でも再度0.50%の利上げを行う可能性を示唆しました。
- FRBのパウエル議長は2月3日に発表された雇用統計で雇用者数が大幅増となったこと（前月比51万7,000人増、市場予想は18万5,000人増）をインフレとの闘いの難しさの証拠として取り上げましたが、予想よりもタカ派色は弱まりました。株価は議長の発言に反応して発言前の膠着状態から一転して大幅に上昇し、終値ベースで1.29%上昇しました。市場参加者は引き続き、0.25%の利上げがあと2回行われると予想しています（今後のFOMCの予定は3月21-22日と5月2-3日）。
- FRBのラエル・ブレイナード副議長が退任し、バイデン政権の国家経済委員会（NEC）の委員長に就任して、経済政策の策定と債務上限問題に取り組むこととなります。なお、バイデン氏が任命するブレイナード氏の後任については上院での承認が必要となります。
- （0.25%の利上げを決めた）1月31日-2月1日開催のFOMCの議事録によると、FOMCメンバーは金利とインフレがともにピークに達しつつあると考えており、経済指標を注視していることが明らかとなりました。

## ● 企業業績

- （時価総額で97.1%に相当する）480銘柄が2022年第4四半期の決算発表を終えました。そのうちの323銘柄（67.3%）で営業利益が予想を上回り、476銘柄中311銘柄（65.3%）で売上高が予想を上回りました。売上高は四半期ベースでの過去最高を更新する見通しです。
  - 2022年第4四半期の営業利益は前期比1.7%減、前年同期比では12.7%減となる見通しです。売上高は過去最高を記録した前期（第3四半期）から2.8%増、前年同期比では8.4%増が見込まれ、過去最高を更新する見通しです。

- 2022年第4四半期の営業利益率は第3四半期の11.28%から低下して10.80%となる見通しです（1993年以降の平均は8.29%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。
- 2022年第4四半期中に株式数の減少によって1株当たり利益（EPS）が大きく押し上げられた発表済の銘柄の割合は、2022年第3四半期の21.24%に対して19.0%となりました。この割合は、2021年第4四半期は14.89%、コロナ禍に見舞われた2020年第4四半期は6.01%でした。
- 2022年通年の利益は前年比5.8%減となる見通しで、2022年予想株価収益率（PER）は20.2倍となっています。
- 2023年の利益は同11.7%増が見込まれており、2023年予想PERは18.1倍となっています。

## ● 個別銘柄

- ソーシャルメディア大手のMeta（META）は、認証マークを取得できる月額11.99ドルの課金サービスをFacebookとInstagramの両プラットフォームで提供することを発表しました。
- 半導体大手のIntel（INTC）は配当を66%減額することを発表し（総額40億ドル。この結果、S&P500指数の配当利回りは0.7%低下）、同社事業における「重要な投資」の必要性に言及しました。

## ● 注目点

- ソーシャルメディア企業のMeta（META）が400億ドルの自社株買いプログラムを承認したと発表し、自社株の買い戻しが引き続き注目を集めました（1月には、エネルギー大手Chevron（CVX）が750億ドルの自社株買いプログラムを承認しました）。
- 2022年の米国の貿易収支は輸入が輸出を上回り、過去最高となる9,481億ドルの赤字（2021年の8,451億ドルの赤字から12.2%増）となりました。
- ロシアは、原油が1バレル80ドル以上で取引される中、欧米の制裁（上限価格の設定）を理由に、日量50万バレル（約5%）の減産を行うと発表しました。
- 2022年第4四半期の米国の家計負債は前期比3,940億ドル増の16兆9,000億ドル（コロナ以前の水準から2兆7,500億ドル増）でした。
- 米国の連邦最高裁判所で、通信品位法（1996年）第230条についての審理が行われました。この規定は、GoogleやTwitterなどのソーシャルメディア企業が、投稿されたデータに関する責任を免除される根拠となっているものです。2023年第2四半期に予定されている決定に大きな変化はなさそうですが、何らかの変化があれば、ソーシャルメディア企業の責任やビジネスモデルに重大な影響を与える可能性があります。

- 昨年、株価下落を予想して（2022年のS&P500指数は19.44%下落）1位（Institutional Investor調査）となったMorgan Stanley（MS）のストラテジストであるマイケル・ウィルソン氏は、現在、S&P500指数が2023年上半期に26%も下落する可能性があることを示す兆候が見られると述べています。
- オフィスローン（住宅ローン担保証券向け）の延滞率は上昇しましたが、信用格付の低い顧客向けの自動車ローンと同様、なお比較的低い水準にとどまっています。
- レモンド米商務長官は、バイデン政権は530億ドルのCHIPS法プログラムの一部を利用して、2030年までに半導体製造工場を2カ所以上建設する予定を明らかにし、来週には企業からの補助金の申請受付を開始すると述べました。
  - 補助金の受給には、自社株買いの制限、政府との利益供与の義務、従業員への特定の福利厚生、中国での事業展開の制限など、金額に応じた条件が加えられました。

## インデックス・レビュー

### S&P 500 指数

S&P500指数は2月に2.61%下落して3,970.15で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス2.44%）。1月は4,076.60で終え、6.18%の上昇（同プラス6.28%）、12月は3,839.50で終え、5.90%の下落（同マイナス5.76%）でした。年初来では3.40%の上昇（同プラス3.69%）、過去3カ月では2.69%下落（同マイナス2.28%）、過去1年では9.23%下落（同マイナス7.69%）でした。2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス4.38%）でした。2022年1月3日の最高値からは17.23%の下落（同マイナス15.63%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは17.25%上昇（同プラス23.14%）でした。1月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は1月の1.45%から1.31%に下落（12月は1.61%）、年初来では1.38%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。2月の出来高は、1月に前月比1%減少、12月に前月比8%減少した後、4%増加（営業日数調整後）、前年同月比では9%増加しました。2023年2月までの過去1年では前年比14%増加しました。2022年は6%の増加でした。

2月に前日比で1%以上変動した日数は19営業日中9日（上昇が4日、下落が5日）、2%以上変動した日数は1日（下落）でした。1月は1%以上変動した日数は20営業日中9日（上昇が6日、下落が3日）、2%以上変動した日数は1日（上昇）でした。12月は1%以上変動した日数は21営業日中9日（上昇が3日、下落が6日）、2%以上変動した日数は1日（下落）でした。年初来では、1%以上変動した日数は18日（上昇が10日、下落が8日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。2022年は、1%以上変動した日数は122日（上昇が59日、下落が63日）、2%以上変動した日数は46日（上昇が23日、下落が23日）となりました。2021年は、1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数



は7日（上昇が2日、下落が5日）となりました。2月は19営業日中13日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動が3日、3%以上の変動はありませんでした（1月は20営業日中16日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動が3日、3%以上の変動はありませんでした）。年初来では1%以上の変動が29日、2%以上の変動が6日、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日ありました。

2月の騰落率が唯一プラスとなったセクターは情報技術で、2月に0.29%上昇、年初来では9.58%上昇、2021年末比では22.10%下落となりました。一般消費財は2月に2.27%下落（年初来では12.38%上昇、2021年末比では29.85%下落）、生活必需品は2.49%下落（年初来では3.52%下落、2021年末比では6.57%下落）しました。金融は2月に2.45%下落しましたが、年初来では4.09%しています（2021年末比では8.77%下落）。ヘルスケアは2月に4.72%下落、年初来では6.64%下落（2021年末比では9.96%下落）となりました。騰落率最下位となったのはエネルギーで、2月に7.61%下落、年初来では5.11%下落、2021年末比では50.92%上昇となりました。エネルギーはS&P500指数の中で、2021年末比で上昇した唯一のセクターです。

2月は値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。2月の値上がり銘柄数は113銘柄（平均上昇率は4.67%）で、1月の395銘柄（同10.47%）から大幅に減少しました（12月は84銘柄で同2.44%）。10%以上上昇した銘柄数は11銘柄（同16.46%）で、1月の179銘柄（同17.05%）から減少しました（12月はゼロ）。25%以上上昇した銘柄は1銘柄（同27.39%）で、1月は22銘柄（同31.82%）、12月はゼロでした。一方、2月の値下がり銘柄数は390銘柄（平均下落率は5.91%）で、1月の107銘柄（同3.77%）から増加しました（12月は418銘柄で同6.60%）。2月は10%以上下落した銘柄数が56銘柄（同13.90%）と、1月の6銘柄（同13.34%）から増加しました（12月は81銘柄で同14.27%）。25%以上下落した銘柄数は1銘柄（同35.24%）で、1月はゼロ、12月は3銘柄（同29.11%）でした。過去3カ月間では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を逆転しました。値上がり銘柄数は185銘柄（平均上昇率は8.59%）と、1月末の382銘柄（同13.58%）、12月末の406銘柄（同15.67%）から減少し、値下がり銘柄数は317銘柄（平均下落率は7.88%）と、1月末の120銘柄（同7.13%）、12月末の97銘柄（同8.88%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は57銘柄（平均上昇率は18.31%）と、1月末の215銘柄（同20.16%）から減少し、10%以上下落した銘柄数は98銘柄（平均下落率は15.30%）と、1月末の27銘柄（同17.12%）から増加しました。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数は11銘柄（1月末時点は56銘柄）で、4銘柄（同3銘柄）が25%以上下落しました。年初来では、297銘柄が上昇（平均上昇率は10.74%）し、そのうち10%以上上昇したのは129銘柄（同19.07%）、25%以上上昇したのは22銘柄（同37.50%）でした。一方、年初来では205銘柄が下落（平均下落率は6.50%）、そのうち10%以上下落したのは42銘柄（同14.27%）、25%以上下落したのは1銘柄（同34.87%）でした。2022年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は139銘柄（平均上昇率は22.21%）、値下がり銘柄数は363銘柄（平均下落率は24.58%）でした。10%以上上昇した銘柄数は93銘柄（平

均上昇率は30.94%)、10%以上下落した銘柄数は283銘柄(平均下落率は30.02%)でした。2022年通年で41銘柄が25%以上上昇し、162銘柄が25%以上下落しました。

### 世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

景気後退の深刻さと期間をめぐる懸念が弱まる中で、2月のグローバル株式市場は1月の力強い反発から調整し、月の後半には株価が下落しました。経済指標からは、インフレがピークアウトしたことが引き続き数値として示されており、現在では、インフレの減速が緩慢なペースであることが大きな問題となっています。こうしたインフレの鈍いペースでの減速を受けて、中央銀行は更なる利上げと、おそらくは金利を長期にわたり高水準に維持することが必要になるとの見方が強まりました。新興国市場が先進国市場に対してアンダーパフォームとなった一方、米国市場は両市場に対してアウトパフォームとなりました。S&P グローバル総合指数は、12月の3.87%下落(11月は7.48%上昇)に続く、1月の7.26%の広範囲にわたる上昇の後に、2月に2.90%下落しました。グローバル市場は、12月の米国の6.02%下落を除いた場合の0.79%の下落(11月は米国の平均を下回る5.08%上昇を除くと、11.12%上昇)、1月の米国の6.87%上昇を除いた場合の7.78%の上昇の後に、2月は米国の2.48%下落を除くと、3.48%下落しました。世界の株式市場は年初来では、4.15%上昇、米国の4.22%上昇を除くと、4.04%上昇、過去3カ月間では0.11%上昇(1月末時点は10.82%上昇)、米国の2.05%上昇(同5.55%上昇)を除くと、3.21%上昇(同18.81%)となりました。2022年通年では20.04%下落(11月末時点の年初来では16.82%下落)で、米国の20.73%下落(同15.66%下落)を除くと19.13%下落(同18.48%下落)でした。過去1年間では9.90%下落で、米国の9.67%下落を除くと10.29%の下落となっています。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル株式市場は5.67%下落しましたが、米国の0.04%上昇を除くと、12.76%の下落でした。過去3年間ではグローバル株式市場は22.19%上昇しましたが、米国の33.24%上昇を除くと、9.25%の上昇でした。2020年11月3日の大統領選挙以降では、グローバル市場は10.65%上昇しましたが、米国の16.27%上昇を除くと3.51%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は2023年2月に2兆690億ドル減少して(1月は4兆7,410億ドル増)、総額は68兆4,300億ドルになりました。米国以外の市場の時価総額は1兆420億ドル減少し(同2兆1,420億ドル増)、米国市場の時価総額は1兆270億ドル減少しました(同1兆9,810億ドル増)。2022年に、グローバル市場の時価総額は13兆3,950億ドル減少し、米国以外の市場の時価総額は4兆2,960億ドル減、米国市場の時価総額は9兆990億ドル減でした。

2月は11セクター全てが下落し(1月は10セクターが上昇、12月は11セクター全てが下落)、セクター間のリターンのばらつきは縮小しました。2月のパフォーマンスが最高のセクター(情報技術、0.49%下落)と最低のセクター(公益事業、5.54%下落)の騰落率の差は5.05%となり、1月の13.76%、12月の7.11%から縮小しました。2022年のパフォーマンスが最高のセクター(エネルギー、28.08%上昇)と最低のセクター(コミュニケーションサービス、36.30%下落)の騰落率の差は64.38%となり、11月末時点の65.76%から縮小しました。

新興国市場は再び反転し、2月の月間リターンはマイナスに戻り、12月の1.19%下落、1月の6.62%の力強い上昇の後に、2月に全体で5.65%の下落を記録しました。新興国市場は、2022年は20.46%下落しましたが、年初来では0.59%上昇、過去3カ月間では0.61%の下落となっています。過去1年間のリターンはなおマイナスで、16.27%下落しており、過去2年間では24.22%の下落、過去3年間では1.74%の下落となりました。2月は24市場中8市場が上昇し、1月の19市場、12月の10市場を下回りました。チェコ共和国のパフォーマンスが最も良く、2月は9.86%上昇し（1月は16.46%上昇で騰落率第2位）、年初来では27.95%上昇、過去1年間では8.38%上昇しました。2番目はギリシャで2月は8.58%上昇し、年初来では22.56%上昇、過去1年間では15.78%上昇しました。3番目はトルコで2月は4.85%上昇し、年初来では5.59%下落、過去1年間では94.88%の上昇でした。コロンビアのパフォーマンスが最低となり、2月は11.63%下落し、年初来では7.52%下落、過去1年間では34.45%下落しました。これに続いたのがタイで2月は9.73%下落し、年初来では5.45%下落、過去1年間では9.71%下落しました。3番目はブラジルで2月は9.50%下落し、年初来では2.78%下落、過去1年間では18.74%下落しました。

先進国市場は、新興国市場を上回ったものの値下がりし、12月の4.19%下落、1月の7.34%の力強い上昇の後に、2月に全体で2.56%下落しました。先進国市場は、米国を除くと、12月の0.66%下落、1月の8.19%上昇の後に、2月に2.72%下落しました。2月は25市場中9市場が上昇し、1月の24市場、12月の10市場を下回りました。先進国市場は、年初来では4.58%上昇、米国を除くと5.25%上昇、過去3カ月間では0.20%上昇、米国を除くと4.56%上昇、2022年は20.55%下落、米国を除くと19.26%下落しています。過去1年間では9.11%下落、米国を除くと8.09%下落、過去2年間では3.06%下落、米国を除くと8.34%下落、過去3年間では25.53%上昇、米国を除くと13.38%の上昇となりました。パフォーマンスが最も良かったのはデンマークで2月は2.51%の上昇となり、年初来では4.50%上昇、過去1年間では7.49%の上昇でした。2番目はスペインで、2月は2.28%上昇、年初来では13.49%上昇、過去1年間では4.91%上昇しました。3番目はスウェーデンで、2月は1.78%上昇、年初来では10.05%上昇、過去1年間では11.24%下落しました。パフォーマンスが最低だったのはオーストラリアで2月は7.31%下落し、年初来では2.51%上昇、過去1年間では6.07%下落しました。これに続いたのがイスラエルで2月は7.00%下落し、年初来では2.54%下落、過去1年間では26.66%下落しました。3番目は香港で2月は6.94%下落し、年初来では2.70%下落、過去1年間では9.45%下落しました。注目すべき点として、英国は2月に0.44%下落し、年初来では6.27%上昇、過去1年間では6.32%下落しました。ドイツは2月に2.15%下落、年初来では9.91%の上昇、過去1年間では8.02%の下落となりました。日本は2月に3.64%下落、年初来では1.82%の上昇、過去1年間では10.98%の下落となりました。カナダは2月に4.53%下落し、年初来では3.86%の上昇、過去1年間では10.66%の下落となりました。

## S&amp;P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年2月	-2.44%	-1.81%	-1.23%	-2.37%	-3.94%
2023年年初来	3.69%	7.25%	8.15%	4.01%	-1.13%
3カ月	-2.28%	1.31%	0.89%	-1.99%	-5.18%
6カ月	1.26%	7.89%	6.42%	1.77%	4.65%
12カ月	-7.69%	-0.62%	-3.50%	-7.19%	-1.59%
3年	41.05%	50.00%	47.53%	41.75%	36.62%
5年	59.75%	50.91%	46.00%	58.79%	45.39%
10年	217.61%	175.70%	181.64%	213.46%	192.71%
15年	304.29%	316.56%	321.00%	307.01%	286.52%
20年	600.98%	757.42%	773.48%	620.81%	573.21%
25年	502.30%	943.67%	760.91%	534.51%	578.09%

## S&amp;P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	-7.69%	-0.62%	-3.50%	-7.19%	-1.59%
3年	12.15%	14.47%	13.84%	12.33%	10.96%
5年	9.82%	8.58%	7.86%	9.69%	7.77%
10年	12.25%	10.67%	10.91%	12.10%	11.34%
15年	9.76%	9.98%	10.06%	9.81%	9.43%
20年	10.23%	11.34%	11.45%	10.38%	10.00%
25年	7.45%	9.84%	8.99%	7.67%	7.96%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	2月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	113	4.67	185	8.59	297	10.74
下落	390	-5.91	317	-7.88	205	-6.50
10%以上の上昇	11	16.46	57	18.83	129	19.07
10%以上の下落	56	-13.90	98	-15.30	42	-14.17
25%以上の上昇	1	27.39	11	35.75	22	37.50
25%以上の下落	1	-35.24	4	-32.60	1	-34.87
50%以上の上昇	0	0.00	1	57.38	4	60.55
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2023年2月28日

S&P 500指数の株価変動	年初末 騰落率(%)	FR 12/2021	2021年末以降 の時価総額				2020年2月 高値以降				2月	3カ月	6カ月	1年
			変動額(10億ドル)	(2023/2/28- 2021/1/20)	(2023/2/28- 2020/11/3)	(2023/2/28- 2022/1/3)	(2023/2/28- 2022/10/12)	(2023/2/28- 2020/3/23)	(2023/2/28- 2020/2/19)	(2023/1/31- 2022/11/30-)				
エネルギー	-5.11%	\$516	50.92%	93.06%	185.99%	46.39%	3.55%	252.43%	54.93%	-7.61%	-8.11%	4.28%	19.27%	
素材	5.16%	-\$111	-9.62%	7.79%	23.54%	-8.37%	19.36%	113.02%	35.51%	-3.48%	-0.94%	8.77%	-1.57%	
資本財・サービス	2.46%	-\$313	-4.81%	12.34%	25.70%	-4.02%	18.78%	106.74%	20.25%	-1.17%	-0.72%	8.75%	1.09%	
一般消費財	12.38%	-\$1,524	-29.85%	-17.22%	-5.78%	-31.73%	3.05%	58.30%	7.80%	-2.27%	-0.32%	-7.46%	-19.02%	
生活必需品	-3.52%	-\$139	-6.57%	11.46%	13.83%	-6.57%	6.65%	50.06%	13.54%	-2.49%	-6.52%	-0.96%	-3.68%	
ヘルスケア	-6.64%	-\$596	-9.96%	7.13%	21.00%	-9.07%	4.15%	69.94%	22.27%	-4.72%	-8.56%	2.00%	-2.18%	
金融(1)	4.09%	-\$413	-8.77%	15.56%	43.71%	-9.89%	17.86%	102.01%	15.07%	-2.45%	-1.56%	8.25%	-7.32%	
情報技術	9.58%	-\$2,709	-22.10%	2.77%	19.58%	-22.89%	16.54%	92.05%	32.12%	0.29%	0.35%	0.66%	-11.88%	
コミュニケーション・サービス	8.89%	-\$1,552	-35.12%	-22.98%	-13.02%	-35.48%	7.82%	25.97%	-10.07%	-4.67%	0.34%	-5.91%	-25.50%	
公益事業	-8.27%	-\$69	-9.59%	2.40%	0.03%	-8.74%	5.26%	44.38%	-7.43%	-6.37%	-8.98%	-12.53%	-4.27%	
不動産(2)	3.19%	-\$223	-26.17%	4.52%	8.81%	-25.45%	12.48%	51.17%	-6.26%	-6.07%	-2.46%	-8.36%	-14.95%	
S&P 500	3.40%	-\$7,134	-16.70%	3.07%	17.84%	-17.23%	10.99%	77.45%	17.25%	-2.61%	-2.69%	0.38%	-9.23%	
S&P 500のトータル・リターン	3.69%		-15.09%	6.49%	22.20%	-15.63%	11.74%	85.98%	23.14%	-2.44%	-2.28%	1.26%	-7.69%	
S&P500の株価	3970.15	4766.18		3851.85	3369.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	4076.60	4080.11	3955.00	4373.94	
パフォーマンスが最高のセクター	12.38%	50.92%		93.06%	185.99%	46.39%	19.36%	252.43%	54.93%	0.29%	0.35%	8.77%	19.27%	
パフォーマンスが最低のセクター	-8.27%	-35.12%		-22.98%	-13.02%	-35.48%	3.05%	25.97%	-10.07%	-7.61%	-8.98%	-12.53%	-25.50%	
パフォーマンスの差	20.66%	86.05%		116.04%	199.01%	81.87%	16.31%	226.46%	65.01%	7.91%	9.33%	21.30%	44.76%	

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む  
(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2023年2月

ティッカー	会社名	2月	年初末	2021年 末以降	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
CTLT	Catalent Inc	27.39%	51.57%	-46.72%	-28.57%	67.66%	12.48%		ヘルスケア
WST	West Pharmaceutical Services Inc	19.36%	34.71%	-32.40%	14.44%	145.84%	81.41%	3998.97%	ヘルスケア
NVDA	Nvidia Corp	18.83%	58.86%	-21.06%	78.32%	336.62%	195.09%	23644.31%	情報技術
TSLA	Tesla, Inc	18.76%	67.00%	-41.60%	45.58%	610.49%	236.35%		一般消費財
META	Meta Platforms, Inc. Class A	17.43%	45.37%	-47.99%	-34.06%	18.12%	-19.56%		コミュニケーションサービス
ALGN	Align Technology Inc	14.74%	46.75%	-52.90%	-33.44%	124.73%	11.67%		ヘルスケア
ANSS	ANSYS Inc	13.98%	25.67%	-24.31%	-3.89%	45.72%	2.52%	10940.36%	情報技術
FTNT	Fortinet Inc	13.57%	21.58%	-17.31%	164.39%	245.98%	149.33%	284.41%	情報技術
MPWR	Monolithic Power Systems	13.53%	36.96%	-1.83%	54.04%	246.29%	158.34%		情報技術
GWW	W.W. Grainger Inc	13.39%	20.17%	28.98%	80.06%	219.07%	117.63%	1298.01%	資本財・サービス

S&P 500騰落率ワースト10：2023年2月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	2月	年初末	2021年 末以降	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
LUMN	Lumen Technologies, Inc.	-35.24%	-34.87%	-72.91%	-62.68%	-60.87%	-74.49%	-92.82%	コミュニケーションサービス
MTCH	Match Group, Inc.	-23.47%	-0.17%	-68.68%	-65.95%	-14.97%	-45.44%	441.57%	コミュニケーションサービス
MRNA	Moderna, Inc.	-21.16%	-22.72%	-45.35%	100.94%	422.43%	633.67%		ヘルスケア
DISH	DISH Network Corp A	-20.71%	-18.73%	-64.83%	-56.60%	-37.13%	-72.34%	-76.59%	コミュニケーションサービス
WRK	WestRock Co	-19.98%	-10.69%	-29.22%	-21.03%	26.56%	-22.41%	-27.18%	素材
VFC	VF Corp	-19.78%	-10.11%	-66.10%	-64.92%	-46.03%	-70.24%	230.93%	一般消費財
OGN	Organon & Co	-18.72%	-12.32%	-19.57%					ヘルスケア
AKAM	Akamai Technologies Inc	-18.38%	-13.88%	-37.97%	-24.11%	-15.13%	-29.21%	-77.84%	情報技術
NEM	Newmont Corp	-17.61%	-7.61%	-29.68%	-34.59%	4.68%	-5.54%	78.00%	素材
IFF	Intl Flavors & Fragrances	-17.13%	-11.10%	-38.13%	-13.08%	-1.15%	-30.58%	147.71%	素材

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスケア	ヘルスケア機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P MidCap400に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P MidCap400から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monoolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2023年 3月	イベント
2023年3月1日	2月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年3月1日	2月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年3月1日	1月の建設支出（午前10時発表）
2023年3月2日	2022年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト
2023年3月3日	2月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2023年3月3日	2月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年3月6日	1月の製造業受注（午前10時発表）
2023年3月7日	1月の卸売在庫（午前10時発表）
2023年3月8日	2月のADP全米雇用統計
2023年3月8日	1月の貿易収支
2023年3月8日	1月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年3月8日	地区連銀経済報告（午後2時発表）
2023年3月10日	2月の雇用統計
2023年3月14日	2月の消費者物価指数
2023年3月15日	2月の卸売物価指数
2023年3月15日	1月の小売売上高
2023年3月15日	1月の企業在庫（午前10時発表）
2023年3月15日	3月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2023年3月16日	2月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年3月16日	2月の輸出・輸入物価統計
2023年3月17日	2月の鉱工業生産
2023年3月17日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年3月17日	2月の景気先行指数
2023年3月21日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
2023年3月21日	1月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年3月22日	FOMC声明（午後2時発表）
2023年3月22日	FRB議長の記者会見
2023年3月23日	1月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2023年3月24日	2月の耐久財受注
2023年3月24日	3月のS&Pグローバル総合PMI速報値
2023年3月28日	1月の財の貿易収支
2023年3月28日	1月の小売在庫
2023年3月28日	1月の卸売在庫
2023年3月28日	1月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2023年3月28日	1月のFHFA住宅価格指数
2023年3月28日	3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年3月29日	2月の中古住宅販売仮契約指数
2023年3月30日	2022年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
2023年3月30日	2022年第4四半期の企業利益
2023年3月31日	2月の個人所得・個人消費支出
2023年3月31日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を画面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。



さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force\\_download=true](https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true)